

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第43期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃村 春雄
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 （新大阪NLCビル）
【電話番号】	06-6325-0300
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	16,317,877	15,250,262	15,948,183	15,994,049	16,773,685
経常利益 (千円)	612,590	491,089	250,785	188,222	471,991
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	144,265	133,038	14,685	112,785	404,323
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	198,221	155,608	10,464	49,301	204,809
資本金 (千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数 (千株)	16,830	16,830	16,830	16,830	16,830
純資産額 (千円)	4,173,286	3,986,769	3,951,094	4,009,582	4,225,413
総資産額 (千円)	12,289,494	10,897,318	12,278,061	12,604,620	12,688,837
1株当たり純資産額 (円)	248.48	237.42	235.32	238.82	251.72
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	8.58	7.92	0.87	6.71	24.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	36.6	32.2	31.8	33.3
自己資本利益率 (%)	3.50	3.26	0.37	2.83	9.82
株価収益率 (倍)	54.20	-	574.71	74.66	24.92
配当性向 (%)	35.0	-	344.9	44.7	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,566	962,496	327,658	119,653	288,994
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,083	519,189	1,087,529	764,455	211,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,412	52,109	51,588	364,874	119,433
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	747,321	1,138,517	327,058	53,748	5,543
従業員数 (名)	506	506	503	499	497

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年 3月	川崎重工業株式会社が製造・販売する空調機器・汎用ボイラのメンテサービス（改修改造工事、メンテナンス）を目的に、川重冷熱サービス株式会社として、川崎重工業株式会社の100%出資にて設立される。担当地域西日本地区（静岡県大井川以西）。 本社、大阪市福島区。
昭和47年 3月	建設業（管工事業、機械器具設置業、清掃施設工事業）大阪府知事許可。
昭和49年 7月	建設業（管工事業、機械器具設置業、清掃施設工事業）建設大臣許可。
昭和49年11月	試験検定所設置（川崎重工業株式会社 大阪工場内）。
昭和53年 7月	商号を現社名の川重冷熱工業株式会社に変更。 東日本地区（静岡県大井川以東）のメンテサービスを所管する川重東京冷熱サービス株式会社を合併。併せて川崎重工業株式会社より同社の空調機器・汎用ボイラの営業部門の移管を受ける。
昭和53年 8月	本店を大阪市東淀川区に移転。
昭和59年 6月	川崎重工業株式会社より同社空調機器・汎用ボイラ製造部門（滋賀工場）の移管を受ける。 川重滋賀施設株式会社を合併。 本店を滋賀県草津市に移転。
昭和60年 4月	吸収冷温水機新シリーズ（300冷凍トン以上600冷凍トン未満）製造販売を開始。
昭和62年 2月	貫流ボイラ新シリーズ（蒸発量0.35T/H以上2.5T/Hまで）製造販売を開始。
昭和62年 7月	本社事務所を本店所在地、滋賀県草津市に移転。
昭和62年10月	試験検定所を株式会社川重分析センターへ譲渡。
昭和63年 3月	吸収冷温水機新シリーズ（600冷凍トン以上）製造販売を開始。
平成 2年 2月	店頭市場へ株式公開。
平成 4年 9月	吸収冷温水機新シリーズ「シグマチル」製造販売を開始。
平成 9年 3月	ISO9001認証取得。
平成10年 7月	吸収冷温水機シグマチルシリーズの7年間缶体保証を開始。 エンジン排熱投入型吸収冷温水機「ジェネリンク」製造販売を開始。
平成12年 5月	大型貫流ボイラ「イフリート」（4T/H、5T/H、6T/H）製造販売を開始。
平成12年 6月	吸収冷温水機新シリーズ「シグマエース」製造販売を開始。
平成14年 3月	蒸気式吸収冷凍機新シリーズ「蒸気式シグマエース」製造販売を開始。
平成14年 3月	石川島汎用ボイラ株式会社（現・株式会社IHI汎用ボイラ）とボイラ事業における業務提携を締結。
平成14年 4月	ISO14001認証取得。
平成14年12月	排熱投入型吸収冷温水機「シグマエース ジェネリンク1.4シリーズ」製造販売を開始。
平成15年 5月	省エネ改良した吸収冷温水機中型シリーズ（40冷凍トン以上75冷凍トン未満）製造販売を開始。
平成16年12月	株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成17年 2月	中型吸収冷温水機シリーズ「シグマミディ」製造販売を開始。
平成17年 5月	中国の空調設備大手清華同方人工環境有限公司と合併会社「同方川崎空調設備有限公司」を設立。
平成17年 6月	イランMEHR社と吸収冷温水機・吸収冷凍機の技術供与契約を締結。
平成17年10月	三重効用高効率ガス吸収冷温水機の製造販売を開始。
平成19年 4月	大型貫流ボイラ「イフリート」ショールームを滋賀工場に開設。
平成20年 2月	ガス3社グリーン機種選定の高期間効率機「シグマエース1.43シリーズ」製造販売を開始。
平成20年 3月	大型貫流ボイラ「イフリート」低NOxシリーズ製造販売を開始。
平成21年 2月	ガス3社グリーン機種選定の高期間効率機「シグマエースジェネリンク1.43シリーズ」製造販売を開始。
平成21年 4月	大型貫流ボイラ業界トップのボイラ効率98%シリーズ「イフリートビート」製造販売を開始。
平成21年 8月	ボイラによる未利用副生水素の有効利用システムを販売開始。
平成21年 9月	大型貫流ボイラ「イフリート」貫流ボイラ初の排ガスO ₂ 濃度制御システムの販売開始。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年 9月	吸収冷温水機「シグマエース1.2Rシリーズ」製造販売を開始。
平成25年 1月	新試験研究棟「AA Labo.」を滋賀工場に開設。
平成25年 4月	吸収冷温水機新シリーズ「エフィシオ」製造販売を開始。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社は、当社と中国で設立した合弁会社である同方川崎節能設備有限公司でグループを構成しております。また、当社は、当社の親会社川崎重工業株式会社を中心とした当社を含む子会社96社及び関連会社31社によって構成される企業集団に属しております。企業集団内の当社事業区分は、企業集団が営む船舶海洋事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械事業及びその他事業の内、ガスタービン・機械事業区分に位置付けされており、空調用熱源、工場でのプロセス用熱源となる吸収冷温水機・冷凍機と汎用ボイラの開発、製造、販売、並びに改修改造工事・メンテナンスの一貫した事業を行っております。なお、同方川崎節能設備有限公司は中国の国内を対象に吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンスを行っております。

当社の各事業の内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(空調事業)

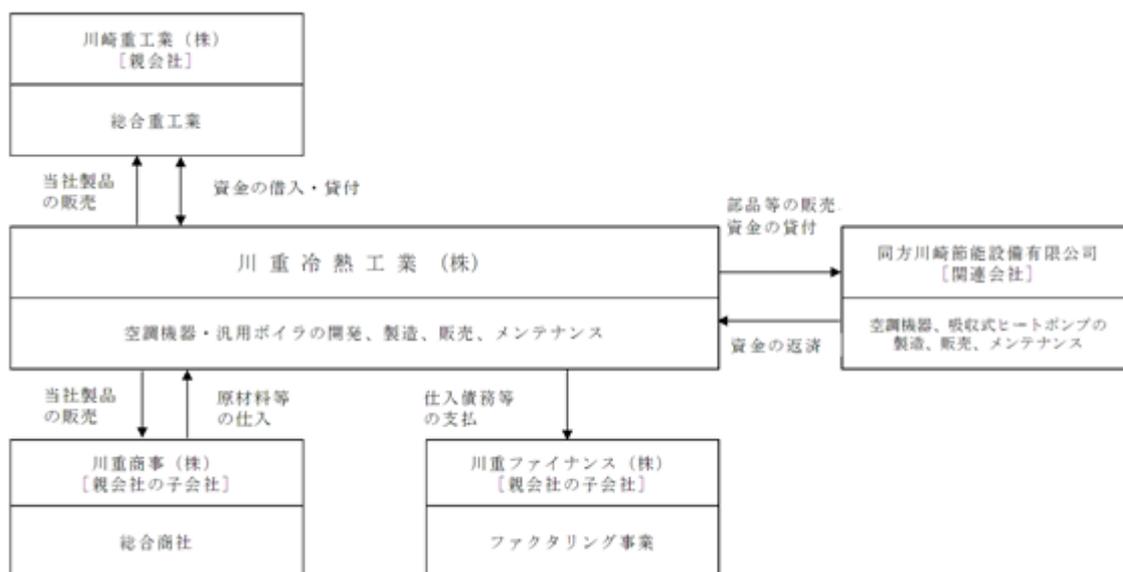
主にビル、ホテル、病院、学校、地域冷暖房施設等の空調用熱源として、また、工場でのプロセス用熱源、工場空調用熱源として使用される空調機器(吸収冷温水機・冷凍機)の開発、製造、販売並びに保守サービス、省エネ改造工事、部品販売、薬品販売を行っております。

(ボイラ事業)

工場でのプロセス用熱源、空調用の熱源として使用されるパッケージの大型ボイラから給湯用に使われる小型ボイラまで、各種汎用ボイラの開発、製造、販売並びに保守サービス、省エネ改造工事、部品販売、薬品販売を行っております。

なお、当社の主な関連当事者としては、親会社の川崎重工業株式会社、親会社の子会社である川重商事株式会社及び川重ファイナンス株式会社、当社関連会社の同方川崎節能設備有限公司があります。

以上に述べた事項を図示しますと次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有(所有)割合		役員の 兼任等 (人)	関係内容
				被所有割合 (%)	所有割合 (%)		
(親会社) 川崎重工業(株) * 2	神戸市中央区	千円 104,484,658	船舶海洋、車両、航空 宇宙、ガスタービン・ 機械、プラント・環 境、モーターサイク ル&エンジン、精密機 械、その他の各事業	83.53	-	9	当社製品を同社は購入 しております。 当社は同社と資金の借 入・貸付をしております。
(関連会社) 同方川崎節能設備 有限公司	中国 河北省 廊坊市	千ドル 31,420	空調事業	-	50.0	2	技術供与契約を締結し ております。同社は当 社部品等を購入してお ります。 また、当社は同社に対 する資金の貸付をして おります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

* 2 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
497	41.2	17.6	6,399

セグメントの名称	従業員数(人)
空調事業	222
ボイラ事業	147
報告セグメント計	369
全社(共通)	128
合計	497

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、各報告セグメントに属していない営業及び管理部門のものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川重冷熱労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)であります。

組合とは、信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・生産協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決をはかっております。

平成26年3月31日現在の組合員数は400人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果が表れ出し、円高是正による輸出関連企業を中心とした企業収益の改善や雇用・所得環境が持ち直すなど回復基調にあります。新興国を中心とした海外経済の成長鈍化などがあり不透明なまま推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、前期と比べて企業の設備投資意欲の向上が見られ、吸収冷温水機やボイラの需要が増加傾向を示しておりますが、景気の先行き不透明感から足元が弱い状況にあり、継続して企業努力を必要とする状況となっております。

このような事業環境の下、受注高は、ほぼ前期並みの164億24百万円となりました。売上高は、前期比7億79百万円増加の167億73百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は、機器・改修改造工事ともに、予定していた受注が翌期となった案件が発生したことが影響し、前期比2億49百万円減少の107億10百万円となりました。売上高は、機器売上が増加したことと、改修改造工事が好調に推移したことにより、前期比4億23百万円増加の112億27百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、大型の水管ボイラ・排熱ボイラ及び改修改造工事の増加により、前期比1億79百万円増加の57億14百万円となりました。売上高は、需要の増加を受けて好調に推移し、前期比3億55百万円増加の55億4百万円となりました。

利益面では、空調・ボイラともに売上が増加したことと、経費の削減に努めたことにより、営業利益は、前期比2億50百万円増加の4億8百万円、経常利益は、上記に加え、為替差益と環境対策費の戻入により前期比2億83百万円増加の4億71百万円となりました。当期純利益は、当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司（中国）に対して過年度に計上した債権に係る貸倒引当金が、同社の業績が引き続き好調であることから、特別利益として1億66百万円戻入されたことにより、前期比2億91百万円増加の4億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは2億88百万円（前期は1億19百万円）となりました。主な資金の増加項目は、非資金項目である減価償却費による3億45百万円（同3億41百万円）及びたな卸資産の減少による1億64百万円（同85百万円）等であり、主な資金の減少項目は、売上債権の増加による3億22百万円（同2億円）及び仕入債務の減少による2億53百万円（同3億16百万円）等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億11百万円（前期は7億64百万円）となりました。主な資金の増加項目は、貸付金の回収による収入6億67百万円（前期は1億21百万円）等であり、主な資金の減少項目は、有形固定資産の取得による支出6億20百万円（同2億42百万円）及び貸付による支出1億64百万円（同1億円）等であります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは1億19百万円（前期は3億64百万円）となりました。これは、短期借入金の純減67百万円（同4億16百万円）及び配当金の支払い50百万円（同50百万円）等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ48百万円減少し5百万円（前期は53百万円）となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
空調事業	11,215,869	3.8
ボイラ事業	5,546,286	6.9
合計	16,762,156	4.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
空調事業	10,710,352	2.3	2,491,670	17.2
ボイラ事業	5,714,479	3.2	1,629,792	11.5
合計	16,424,831	0.4	4,121,462	7.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
空調事業	11,227,399	3.9
ボイラ事業	5,546,286	6.9
合計	16,773,685	4.9

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災及び原子力発電所事故によるエネルギー事情の変化により、エネルギー利用方法の多様化・分散化・効率化が求められるようになりました。当社は、省電力・省エネルギー・省CO₂など環境対策を核としたソリューション営業を積極的に展開し、より高度な技術要求に応えるよう努めてまいります。

空調事業では、エネルギー利用の多様化の観点と電力需要のピークカット効果からガスや未利用エネルギーを利用可能な吸収冷温水機が見直されております。特に、平成25年5月に省エネルギー法が改正され、「工場等における電気の需要の平準化に資する措置に関する事業者の指針」に吸収冷温水機の導入検討が明記されるなど、更なる需要の拡大が期待されています。この様な中で、当社としては、「省電力」「高効率」「排熱の高度利用」をキーワードに、機器単体のみでなく空調設備全体の省エネルギーを提案するソリューション営業活動の更なる強化に取り組んでまいります。また、コージェネレーションシステム等分散型発電設備からの排温水を利用できるジェネリンクや、再生可能エネルギーとして注目される太陽熱を利用できる「ソーラー吸収冷温水機」の拡販にも注力してまいります。また、二重効用吸収冷温水機として世界最高の定格効率を持つとともに、期間効率（年間を通じた省エネルギー性）・システム効率（空調システム全体での省エネルギー性）も向上させた吸収冷温水機「エフィシオ」については、平成26年度は高効率機やジェネリンク型の追加などシリーズの拡充を進め、受注拡大に努めてまいります。さらに海外では引き続き中近東、東南アジア等の吸収冷温水機の需要がある国々に対して営業を強化してまいります。

一方、ボイラ事業では、「高効率の提供」をキーワードに、大型貫流ボイラ「イフリート」及び小型貫流ボイラ「KF」を中心に、商品力の強化を通して、お客さまの高効率・省エネルギーへの要望に応えてまいります。また、長年にわたる燃焼技術の蓄積を活かした副生燃料対応ボイラの提案により、未利用エネルギーに対応するボイラの受注拡大に努めてまいります。さらに、「排熱の高度利用」を目指し、川崎重工グループのガスタービン、ガスエンジンを中心に、排熱ボイラ「RG」、「RF」を積極的に採用いただけるよう取り組んでまいります。海外事業については、マレーシアにおける海外営業拠点を活用し、東南アジア市場への拡販に努めてまいります。

両事業に関連する改修改造工事・メンテナンスについては、システム全体の省エネルギーを図る提案型営業や、遠隔監視システム「テレメンテ」の改良に取り組み、そこから得られるデータを元にきめ細かな省エネ提案を行うなど、お客様の省エネニーズに応えてまいります。

なお、当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司（中国）においては、当社製品の技術を活かした吸収式ヒートポンプが北部の地域暖房施設向けに販売が増加しており、前年度に引き続き、2013年度（2013年1月～12月）においても事業黒字を達成しております。また同年に第2工場を増設するなど、更なる生産体制の増強・業績改善の諸策の取り組みや、安定した経営に向けた改善を進めております。同社は、2014年度も事業黒字を計画しており、当社としても同社の経営状況を引き続き注視してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（景気変動のリスク）

当社製品に対する需要は、大型ビルの建設、空調設備の改修件数、工場等の設備投資規模等に連動する傾向があり、景気変動により、受注状況が変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

（原材料価格上昇のリスク）

当社製品は、鋼材や銅材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益が圧迫される可能性があります。

（海外情勢等のリスク）

当社は製品の一部を輸出するとともに、中国の合弁企業に出資しております。従って、海外の経済情勢、紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

（大規模災害のリスク）

地震、落雷、火災、風水害、パンデミック等の各種災害が発生する可能性があり、このような災害により事業活動に影響がでる可能性があります。

（情報漏洩のリスク）

コンピューターウイルスによる攻撃、不正アクセス、盗難等により機密情報が漏洩した場合、それによって当社の事業活動に影響がでる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
GIKOKO KOGYO INDONESIA社	インドネシア	炉筒煙管ボイラ	製造実施権供与	平成8年9月から 平成27年2月まで	契約時一定額及び 生産量の一定率
同方川崎節能設備 有限公司	中国	吸収冷温水機 ・冷凍機	製造実施権供与	平成17年5月から 50年間	契約時一定額
MEHR ASL MANUFACTURING社	イラン	吸収冷温水機 ・冷凍機	製造実施権供与	平成17年11月から 平成27年11月まで	契約時一定額及び 生産量の一定率

(2) 業務提携

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
株式会社IHI汎用 ボイラ	日本	汎用ボイラ全般	業務提携	平成14年3月から 平成27年3月まで	-

(3) 合弁契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
同方人工環境有限 公司	中国	吸収冷温水機 ・冷凍機	同方川崎節能設 備有限公司の合 弁契約	平成17年5月から 50年間	-

6【研究開発活動】

当事業年度は、主力機種シリーズ品揃え開発と、排熱利用製品の対応力を強化する技術開発に取り組みました。当事業年度における研究開発費は2億93百万円であり、事業区別の研究開発活動は次のとおりであります。

(空調事業)

空調事業では、主力機種である「エフィシオ(Efficio)」をベースとして、高効率・高期間効率機NHシリーズを開発し、平成26年4月に販売を開始しました。さらに、排熱利用機などの品揃えの強化に取り組みました。今後も、「エフィシオ(Efficio)」をベースとした品揃え開発に取り組んでまいります。当事業に係る研究開発費は、1億63百万円であります。

(ボイラ事業)

ボイラ事業では、主力機種である大型貫流ボイラ「イフリート」の改良研究や省エネルギー要求に対応する開発に取り組みました。また、需要が増加しているコージェネレーションシステム向けの製品として川崎重工グループのガスタービンに対応する排熱ボイラを中心とした品揃え開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、1億29百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして、一部、見積り及び合理的判断に基づく数値を含んでおり、これらは、過去の実績等を勘案して合理的に判断しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は82億14百万円で、前事業年度末に比べ1億91百万円減少いたしました。この主な要因は、短期貸付金の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は44億74百万円で、前事業年度末に比べ2億75百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は59億18百万円で、前事業年度末に比べ3億13百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は25億45百万円で、前事業年度末に比べ1億81百万円増加いたしました。この主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は42億25百万円となり、前事業年度に比べ2億15百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ48百万円減少し5百万円（前期は53百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2億88百万円（前期は1億19百万円）となりました。主な資金の増加項目は、非資金項目である減価償却費による3億45百万円（同3億41百万円）及びたな卸資産の減少による1億64百万円（同85百万円）等であり、主な資金の減少項目は、売上債権の増加による3億22百万円（同2億円）及び仕入債務の減少による2億53百万円（同3億16百万円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億11百万円（前期は7億64百万円）となりました。主な資金の増加項目は、貸付金の回収による収入6億67百万円（前期は1億21百万円）等であり、主な資金の減少項目は、有形固定資産の取得による支出6億20百万円（同2億42百万円）及び貸付による支出1億64百万円（同1億円）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億19百万円（前期は3億64百万円）となりました。これは、短期借入金の純減67百万円（同4億16百万円）及び配当金の支払い50百万円（同50百万円）等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

(4) 経営成績の分析

（売上高）

当期における売上高は、企業の設備投資意欲の向上により空調事業・ボイラ事業ともに順調に推移したことにより、前期比4.9%の増加となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、前期より空調事業・ボイラ事業共に大口の好採算案件が増加したこと等により、売上高に対する比率は前期より0.6%減少し、74.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、サービス営業活動費用等で増加しましたが、売上高の増加の方が上回り、売上高に対する比率は0.8%減少し、23.0%となりました。

（営業利益、経常利益及び当期純利益）

以上の結果、当期の利益については、売上高営業利益率は前期より1.4%増加し、2.4%となりました。売上高経常利益率は、固定資産廃却費などの営業外費用の減少により、前期より1.6%増加し、2.8%となりました。売上高当期純利益率につきましては、関係会社貸倒引当金戻入額の特別利益への計上額が前期より増加したことにより、1.7%増加し、2.4%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、研究施設の拡充をはじめ、経常設備並びに生産性向上の設備など総額463,402千円（無形固定資産に係るものを含む）の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の売却あるいは除却はありません。

当事業年度の主要な設備投資は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	目的
滋賀工場	空調事業及びボイラ事業	熱交エレメントラインの増設	96,150	生産能力の増強
東京本社 東日本支社	空調事業及びボイラ事業	東京本社・東日本支社の移転・集約	31,222	販売・サービス 一貫体制の強化

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 東京本社・東日本支社の移転・集約の内訳は建物21,989千円、工具、器具及び備品9,233千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額								従業員数 (名)	
		土地		建物		構築物 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)						
生産 設備	滋賀工場(本店) (滋賀県草津市)	空調事業 ボイラ事業 全社(共通)	129,705	225,316	32,723	506,980	236,186	635,159	182,260	1,785,903	227
その他 の設備	大阪本社 西日本支社 (大阪市東淀川区)	同上	-	-	(1,119)	10,253	-	-	11,033	21,287	56
	東京本社 東日本支社 (東京都江東区)	同上	-	-	(1,568)	20,668	-	-	13,043	33,711	78
	札幌支店 (札幌市中央区)	同上	-	-	(177)	316	-	-	1,371	1,687	7
	仙台支店 (仙台市青葉区)	同上	-	-	(199)	425	-	-	1,021	1,446	13
	北関東支店 (埼玉県白岡市)	同上	-	-	(367)	625	-	-	2,039	2,665	14
	新潟支店 (新潟市東区)	同上	-	-	(119)	424	-	-	972	1,397	6
	中日本支社 (名古屋市西区)	同上	-	-	(473)	682	8	-	4,303	4,993	28
	金沢支店 (石川県野々市市)	同上	-	-	(164)	617	-	-	589	1,207	8
	京滋支店 (滋賀県守山市)	同上	-	-	(217)	-	-	-	694	694	9
	神戸支店 (神戸市兵庫区)	同上	-	-	(253)	746	-	-	764	1,510	11
	広島支店 (広島市中区)	同上	-	-	(145)	243	-	-	1,004	1,247	8
	高松支店 (香川県高松市)	同上	-	-	(180)	-	-	-	1,935	1,935	9
	福岡支店 (福岡市博多区)	同上	-	-	(151)	54	-	-	1,264	1,318	11
	松本出張所 (長野県松本市)	同上	-	-	(129)	-	-	-	643	643	4
	静岡出張所 (静岡市駿河区)	同上	-	-	(118)	171	-	-	391	563	5
	岡山出張所 (岡山市北区)	同上	-	-	(146)	-	-	-	2,615	2,615	3
社員寮 (滋賀県草津市)	全社(共通)		2,516	5,014	787	171,019	4,584	-	369	180,988	-

(注) 1 「その他」の内訳は、車両運搬具6,931千円、工具、器具及び備品212,492千円、建設仮勘定6,894千円であります。

2 上記の帳簿価額には無形固定資産の金額は含んでおりません。

3 上記中()内は貸借中のものであり、外数であります。その賃借料は176,197千円であります。

4 上記の他、リース設備としては下記のものがあります。

名称	セグメントの 名称	数量(台)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
パソコン等OA機器	空調事業 ボイラ事業 全社(共通)	15	219	9
社用車	同上	173	62,611	129,201

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
滋賀工場 (草津市)	空調事業 及び ボイラ事業	新テレメンテシステ ムの構築	メンテナンス 能力の向上	99,000	95,270	自己資金	平成25年 3月	平成26年 7月
滋賀工場 (草津市)	空調事業	マシニングセンター	生産性の向上	94,000	-	自己資金	平成26年 12月	平成27年 3月
合計	-	-	-	193,000	95,270	-	-	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 新テレメンテシステムの構築は、構築範囲の見直しにより投資予定金額を92,000千円から99,000千円に変更しております。また、完了予定年月を平成26年1月から平成26年7月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年11月20日	1,530,000	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(注) 無償新株式発行 株主割当 1:0.1

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	42	1	-	332	376	-
所有株式数 (単元)	-	2	-	14,477	2	-	2,288	16,769	61,000
所有株式数 の割合(%)	-	0.01	-	86.33	0.01	-	13.65	100.00	-

(注) 自己株式44,477株は、「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に477株が含まれております。なお、自己株式44,477株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	13,970	83.01
川重冷熱取引先持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	1,387	8.24
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部字藤木谷17番地	100	0.59
川重冷熱従業員持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	86	0.51
株式会社ナカネツ	東京都葛飾区新宿1丁目1番25号	56	0.33
丸茶株式会社	東京都中央区京橋2丁目8番10号	44	0.26
株式会社シガMEC	滋賀県栗東市高野265番4号	43	0.26
古市 一雄	千葉県鴨川市	30	0.18
株式会社トーヨーコーポレーション	大阪市西区江戸堀1丁目21番35号	28	0.17
株式会社工成舎	札幌市西区発寒十三条12丁目3番45号	27	0.16
計	-	15,771	93.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式44千株(0.26%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,725,000	16,725	-
単元未満株式	普通株式 61,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,725	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式477株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	44,000	-	44,000	0.26
計	-	44,000	-	44,000	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度を採用していません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,999	1,524
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	44,477	-	-	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、前事業年度比3円増の1株当たり6円とし、配当後の内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備え等としていくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	100,713	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	516	556	528	525	600
最低(円)	410	475	464	481	483

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	501	501	505	531	544	600
最低(円)	485	489	483	497	508	542

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	乃村 春雄	昭和27年5月30日生	昭和50年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成10年1月 同社 汎用ガスタービン事業部 輸出営業部欧米州グループ長 平成14年5月 同社 ガスタービンビジネスセン ター システム総括部システム業 務部長 平成17年4月 同社 ガスタービンビジネスセン ター 産業ガスタービンシステム 総括部海外事業推進部長 平成19年4月 同社 理事 ガスタービンビジネ スセンター 産業ガスタービンシ ステム総括部副総括部長 平成21年4月 同社 理事 ガスタービンビジネ スセンター 副センター長 平成23年4月 同社 理事 ガスタービン・機械 カンパニー 企画本部長 平成23年6月 当社 社外取締役 平成24年4月 当社 出向 取締役 平成24年6月 当社 出向 代表取締役社長 平成24年7月 当社 転籍 代表取締役社長 (現在)	(注)3	3
常務取締役	技術総括室長 兼 コストダ ウン推進室長	古山 雅之	昭和27年11月30日生	昭和53年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成15年4月 当社 技術総括室商品開発部長 平成17年4月 当社 ポイラ技術総括室長 平成18年4月 当社 技術総括室長 平成19年4月 当社 営業・サービス総括室副室 長 平成19年6月 当社 取締役 営業・サービス総 括室副室長 平成21年4月 当社 取締役 技術担当 平成22年4月 当社 取締役 技術総括室長 平成23年6月 当社 常務取締役 技術総括室長 平成24年7月 当社 常務取締役 技術総括室長 兼 コストダウン推進室長 (現在)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	-	藤裏 育三	昭和28年1月1日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成16年4月 同社 ガスタービンビジネスセンター 産業ガスタービンシステム総括部システム業務部海外グループ長 平成20年4月 出向 株式会社カワサキマシシステムズ ガスタービン統括本部 副本部長 兼 同社 ガスタービンビジネスセンター 産業ガスタービン国内営業部長 平成22年3月 当社 出向 営業・サービス総括室付 平成22年6月 当社 出向 取締役 営業・サービス総括室長 平成22年7月 当社 転籍 取締役 営業・サービス総括室長 平成26年6月 当社 常務取締役 (現在)	(注)3	2
取締役	-	秋川 尚史	昭和26年9月17日生	昭和55年10月 川崎重工業株式会社 入社 平成5年4月 同社 航空宇宙事業本部 ジェットエンジン事業部生産技術部材料技術課長 平成14年4月 同社 ガスタービンビジネスセンター 品質保証部長 平成18年4月 同社 理事 ガスタービンビジネスセンター 資材部長 平成19年11月 同社 理事 ガスタービン・機械カンパニー CSR部長 平成22年4月 同社 理事 CSR推進本部CSR部長 平成23年5月 当社 出向 品質保証総括室付 平成23年6月 当社 出向 取締役 品質保証総括室長 平成23年9月 当社 転籍 取締役 品質保証総括室長 平成24年6月 当社 常務取締役 品質保証総括室長 平成24年7月 当社 常務取締役 生産総括室長 平成26年6月 当社 取締役 (現在)	(注)3	9
取締役	企画室長	吉栖 正尚	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成6年5月 同社 財務本部経理部経理三課長 平成8年5月 同社 財務本部経理部経理二課長 平成15年7月 同社 監査部参与 平成17年4月 同社 経営企画部関連企業グループ参与 平成20年4月 同社 基幹職 平成17年6月 当社 社外監査役 平成20年3月 当社 社外監査役 辞任 平成20年4月 当社 出向 企画室長 平成23年6月 当社 出向 取締役 企画室長 平成24年7月 当社 転籍 取締役 企画室長 (現在)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業・サービス総括室長	治良 整	昭和30年8月4日生	昭和56年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成11年4月 同社 ジェットエンジン事業部海外業務部第一業務グループ長 平成14年4月 出向 Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH 平成18年10月 川崎重工業株式会社 ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンビジネスセンター産業ガスタービンシステム総括部システム業務部海外業務課長 平成23年5月 出向 Kawasaki Motors Corp., U.S.A. 平成26年6月 当社 出向 理事 営業・サービス総括室付 平成26年6月 当社 取締役 営業・サービス総括室長(現在)	(注)3	-
取締役	-	藤澤 薫	昭和33年1月16日生	昭和56年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成11年4月 同社 汎用ガスタービン事業部管理部管理グループ長 平成16年4月 同社 ガスタービンビジネスセンター 管理部管理グループ長 平成19年4月 同社 ガスタービンビジネスセンター 産業ガスタービンシステム総括部システム業務部長 平成21年5月 同社 ガスタービンビジネスセンター 管理部長 平成23年4月 同社 理事 ガスタービンビジネスセンター 管理部長 平成24年4月 同社 理事 ガスタービン・機械カンパニー 企画本部長(現在) 平成21年6月 当社 社外監査役 平成24年6月 当社 社外監査役 辞任 平成24年6月 当社 取締役(現在)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	内藤 剛	昭和31年5月23日生	昭和56年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成12年4月 同社 ガスタービン・機械事業本部ガスタービン事業部業務計画部第一業務グループ長 平成15年4月 同社 ガスタービンビジネスセンター システム総括部システム業務部業務グループ長 平成17年4月 同社 ガスタービンビジネスセンター産業ガスタービンシステム総括部発電プロジェクト部プロジェクト管理グループ長 平成19年5月 同社 ガスタービン・機械カンパニーCSR部副部長 平成22年4月 同社 ガスタービン・機械カンパニー コンプライアンス部長 平成26年4月 同社 ガスタービン・機械カンパニー コンプライアンス部付 平成26年6月 同社 退職 平成26年6月 当社 監査役(現在)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	東風 龍明	昭和35年10月28日生	昭和63年4月 平成6年4月 平成22年6月	大阪弁護士会弁護士登録 関西法律特許事務所 勤務 東風法律事務所開設(現在) 当社 監査役(現在)	(注)4	-
監査役	-	秋田 泰男	昭和37年11月24日生	昭和61年4月 平成15年4月 平成19年5月 平成24年4月 平成24年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 ガスタービンビジネスセン ター 管理部経理グループ長 同社 ガスタービンビジネスセン ター 管理部管理課長 同社 ガスタービンビジネスセン ター 管理部長(現在) 当社 監査役(現在)	(注)5	-
監査役	-	中山 拓志	昭和34年5月23日生	昭和58年4月 平成8年6月 平成17年4月 平成22年3月 平成24年4月 平成24年6月	川崎重工業株式会社 入社 出向 関東川重建機株式会社 管 理部長 出向 株式会社カワサキマシンシ ステムズ 企画部長 同社 監査部業務監査課基幹職 同社 企画本部関連企業総括部基 幹職 当社 監査役(現在)	(注)5	-
計							25

(注)1 取締役、藤澤薫氏は、社外取締役であります。

2 監査役、内藤剛、東風龍明、秋田泰男、中山拓志の4氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組み、経営のチェック機能の充実により経営の透明性を高め、ステークホルダーの期待に応えていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

当社は、効率的かつ健全な企業活動を重要課題と認識し、諸施策に取り組んでおり、選任している取締役7名の内、1名を社外取締役として業務執行の監督機能を充実させております（提出日現在）。また、当社は、経営の監督機能として監査役制度を採用しており、監査役4名全員を社外監査役として経営監督機能の充実に努めております（提出日現在）。さらに、社内に内部統制推進部門を設置して、内部統制システムの構築と運用を行うとともに、監査部を設置して、内部監査機能の充実を図っております。監査部は、監査役と連携を取り、社内の業務執行の妥当性、効率性、健全性を幅広く検証し、社長に対して細かな経営に対する助言、提言を行うこととしております。

なお、社外取締役1名並びに社外監査役4名の内2名は、当社の親会社である川崎重工業株式会社の従業員であり、グループ経営における認識の統一を図り、業務の適正性を確保しております。

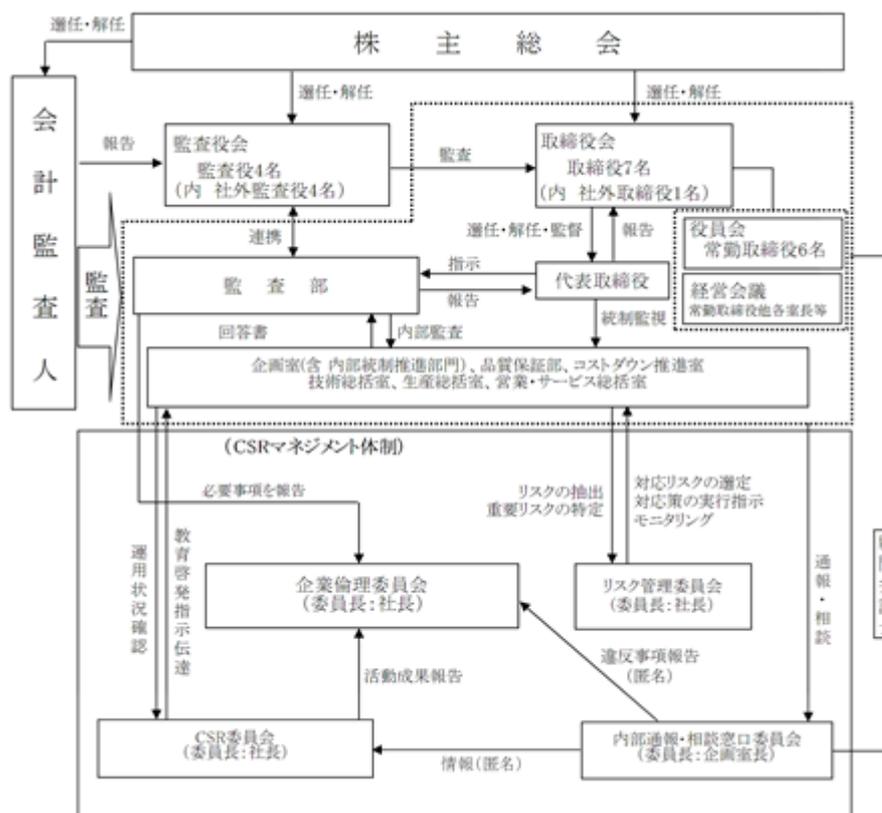
また、毎月1回の取締役会に加えて役員会及び経営会議を開催し、経営の意思決定を迅速かつ確に行えるよう努めております。

リスク管理面では、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクの把握とその対応を行うため、リスク管理に関する社則を制定し、リスクマネジメントの充実を図っております。具体的には、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置して、リスク管理を充実させるための各種施策を審議し、リスクへの対応状況及びリスク管理の運用状況をモニタリングしております。

企業倫理や法令遵守の徹底については、企業倫理に関する社則を制定し、社内での意識向上に取り組んでおります。具体的には、社長を委員長とし、常勤取締役を委員とする企業倫理委員会を定期的に開催しております。

CSR活動については、企業倫理委員会の下部組織として社長を委員長とするCSR委員会を設置して、企業倫理委員会で決定した基本方針または指示の実施要領を作成し、定期的に活動全般の運用状況の確認、教育・啓発活動を行っております。また、内部通報・相談窓口を設置して、外部の弁護士及び企画室長、総務人事部長を窓口とする内部通報・相談制度を定めております。

(当社における経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制の状況 提出日現在)



< 企業統治の体制を採用する理由 >

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することを目的として、1名の社外取締役及び4名の社外監査役を選任するとともに、財務報告の信頼性を確保するため財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任した上で、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。

また、企業価値を向上させるとの見地にたつて、重要な経営方針、経営戦略、経営課題等の審議を行うため、毎月1回の取締役会に加えて役員会及び経営全般における社長の諮問機関として経営会議を設置しており、現状ではこの体制を採用するのが適当であると判断しております。

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社は、会社法第362条第5項に従い、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、その後、実施状況及び諸情勢の変化等に応じて、必要な見直しを行うものとしている。

また、内部統制システムの運用状況については、期末に評価を行い、適切に運用されていることを確認している。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が企業活動において遵守すべき企業倫理の基本理念を「企業倫理規則」として制定している。

そして、その徹底を図るために社長を委員長とする「企業倫理委員会」、「CSR委員会」を設置し、全社にわたるコンプライアンス体制を構築しており、これを実効あるよう教育・啓発することにより、法令及び定款の定めを遵守するようにしている。

一方、使用人が法令及び定款違反或いは、社会通念に反する行為を知ったときは、弁護士等を通して通報できる「内部通報・相談制度」を制定している。

また、社長直轄の内部監査部門を設置している。内部監査部門は、業務全般について、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行手続き及び内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対してその報告を行っている。

さらに、反社会的勢力に対しては、毅然たる態度で臨み、一切の関係を持たず、一切の不当な要求等に応じないことを基本方針とし、「企業倫理規則」に明記するとともに、平素から警察等の外部専門機関と緊密な連携をとり、担当部門を決めて会社全体として組織的に対応することとしている。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行の状況を記録するため、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の保存・管理を確実に行うとともに、その他重要な職務執行に係る情報については、社内規程を制定し適切な方法により、定められた期間、保存・管理している。

また、取締役、その他の権限ある者が必要に応じてそれらの情報を閲覧できる状態を維持している。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理については、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置して、リスク管理を充実させるための各種施策を審議し、リスクへの対応状況及びリスク管理の運用状況をモニタリングしている。

また、経営戦略上の重要事項については、「決裁規則」により決裁ルールを明確にし、さらに必要により、販売、輸出、品質、会計等各分野における詳細なルールを制定し、リスクの管理を行っている。

リスクが顕在化した場合の対応としては、「危機管理規則」により緊急事態における行動指針を明らかにするとともに、各事業所に危機管理責任者を置き、損失を極小化するための体制を適切に運用することとしている。

特に、大規模地震等の災害や感染症パンデミック等が発生した場合に備え、優先的に継続又は復旧する重要業務を特定の上、事業への影響を最低限に抑えるとともに復旧までの時間を短縮するための事業継続計画を定める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制として、「取締役会」を月1回定時に開催し、「取締役会規則」に則り、業務執行の決定等を行っており、「取締役会」の決定に基づく業務執行は、組織、職務、権限等の規則を制定し、効率的に行うこととしている。加えて、「役員会」、「経営会議」を置き、重要な経営事項について、経営層による適切な情報伝達と審議を行うこととしている。

また、長期的ビジョンや中期経営計画及び短期経営計画に基づき各部門の目標を設定し、それにそって職務執行を効率的に行うこととしている。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
親会社と経営情報・技術・人材交流を行うなどにより、グループの一員としてグループ経営に資するとともに、当事業目的に相応しい独自の意思決定による企業運営を行い、法令遵守、経営の透明性を確保することとしている。
また、親会社の常勤監査役と当社の常勤監査役が意見交換を行うなど、グループとしての統制確立に努めている。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人の人事は、監査役の同意を必要としている。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、「監査役会」で決議された監査計画及び監査業務の分担に従い、「取締役会」のほか「役員会」、「経営会議」、その他重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、必要なときは、意見を述べることができ、合わせて、必要に応じて関係資料を閲覧できることとしている。
また、「決裁規則」により重要な決裁事項に関して、監査役への報告を義務付けている。
そして、代表取締役との会合を定期的開催し、重要課題等について意見交換を行うこととしている。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、監査役が独立の立場で行う監査が健全で持続的な成長を担保する役割を果たすことを認識し、監査役が「監査役監査基準」に基づいて、実効的監査を行える環境の整備に協力している。
また、監査役は、内部監査部門と緊密な連携をとり、内部監査部門が「内部監査規則」に則り実効的監査を実施できることを確保するように努めている。
一方、監査役、内部監査部門及び会計監査人は相互に連携し効果的な監査の実施を図るよう努めている。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性確保のために、当社の内部統制統括責任者である社長の指揮の下、財務に係る内部統制システムの構築と運用を行う部門として、企画室内に内部統制推進部門を設置している。さらに社長直轄の内部監査部門が、財務に係る内部統制システムの有効性の評価を実施している。

< リスク管理体制の整備の状況 >

当社では、全社で一定のリスク管理水準を確保するための「リスク管理規則」を制定しており、当該業務遂行部門は、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクの把握と対応を本規則に則り行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

< 内部監査 >

内部監査に関して、内部監査部門である監査部（1名）は、当社の業務執行が、法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定期的に行う等、内部統制機能の向上を図っております。また、監査役と監査部は月次で情報交換を行っており、それぞれの監査結果・指摘事項等の情報を共有しております。

< 監査役監査 >

監査役監査に関して、監査役は、取締役会及び経営会議等に出席するとともに、重要書類の閲覧や、代表取締役との定期的会合、社内各部門の監査を通じて業務及び財産の状況の調査等を行っております。また、4名の社外監査役により、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っております。

< 会計監査 >

会計監査については、当社の会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人の財務諸表監査を受けております。監査役及び監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、監査重点項目の報告を受け、監査役会からも会計監査人に対し監査役監査計画の説明を行っております。監査結果については定期的に報告を受け、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っております。また、必要に応じて監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、会計監査人から適宜監査に関する報告を受けております。有限責任 あずさ監査法人の監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査年数
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 田中 基博
指定有限責任社員 業務執行社員 坊垣 慶二郎

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他9名であります。

< 内部監査、監査役監査、会計監査と内部統制推進部門の関係 >

当社における内部統制は、内部統制推進部門がその企画立案機能を担うとともに、業務を遂行する各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するための活動を行う体制としております。内部監査については、監査部が独立的モニタリングとしての内部監査を行っております。また、より中立的・独立的な観点から内部統制推進部門に対し監査役監査を実施するとともに、さらに財務報告に関してはより専門的な見地から行う監査として会計監査人による会計監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

< 社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容 >

社外取締役または社外監査役の選任にあたり、選任に関する基準はありませんが、選任にあたっては金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

< 社外取締役 >

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 藤澤 薫氏は当社親会社の川崎重工業株式会社での経営管理分野における幅広い経験を有しており、適切な業務執行のための助言及び監督体制の強化を目的とし、選任しております。また、当社と親会社との間に製品の販売その他につき取引関係がありますが、同社との取引は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外取締役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

< 社外監査役 >

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役 内藤 剛氏は当社親会社の川崎重工業株式会社での企画、管理部門、またCSR部門における幅広い経験を有しており、適切な業務執行のための助言及び監督体制の強化を目的とし、選任しております。

社外監査役 東風 龍明氏は弁護士であり、同氏の弁護士としての高い見識とさまざまな経験を活かし、公正かつ独立した立場からの意見を取り入れることにより、監査機能を充実させることとしており、同氏が代表を務める東風法律事務所と当社に利害関係はありません。なお、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 秋田 泰男氏は当社親会社の川崎重工業株式会社での企画、管理部門における幅広い経験を有しており、適切な業務執行のための助言及び監督体制の強化を目的とし、選任しております。また、当社と親会社との間に製品の販売その他につき取引関係がありますが、同社との取引は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外監査役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

社外監査役 中山 拓志氏は当社親会社の川崎重工業株式会社での企画、管理部門における幅広い経験を有しており、適切な業務執行のための助言及び監督体制の強化を目的とし、選任しております。また、当社と親会社との間に製品の販売その他につき取引関係がありますが、同社との取引は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外監査役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約をできる旨を定めており、実際に会社法第427条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負うこととなります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額 （千円）	対象となる 役員の員数 （人）
		年額報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	73,864	73,864	6
監査役（社外監査役を除く。）	15,780	15,780	1
社外役員	960	960	1

（注）1 退職慰労金は廃止しております。また、賞与及びストックオプションの支給はありません。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。

3 社外取締役1名並びに社外監査役3名の内2名は無報酬であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。取締役の報酬は、会社業績に連動して決定することを方針とし、取締役会の委任を受けて社長が決定しています。

監査役報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しています。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、運用しております。

株式の保有状況

イ．純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	8銘柄
貸借対照表計上額の合計額	60,642千円

ロ．純投資目的以外の目的で保有する上場株式の状況

前事業年度（平成25年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
レンゴー(株)	71,000	33,867	業務上の関係を有するため保有している
大日本印刷(株)	6,684	5,922	業務上の関係を有するため保有している
三谷産業(株)	2,420	404	業務上の関係を有するため保有している
日本合成化学工業(株)	1,000	839	業務上の関係を有するため保有している
第一生命保険(株)	20	2,530	業務上の関係を有するため保有している

当事業年度（平成26年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
レンゴー(株)	71,000	39,334	業務上の関係を有するため保有している
大日本印刷(株)	6,684	6,610	業務上の関係を有するため保有している
三谷産業(株)	2,420	479	業務上の関係を有するため保有している
日本合成化学工業(株)	1,000	741	業務上の関係を有するため保有している
第一生命保険(株)	2,000	3,000	業務上の関係を有するため保有している

その他

<取締役の定数>

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

<取締役の選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

<株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項>

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

<中間配当>

当社は、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく 報酬（千円）	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく 報酬（千円）
提出会社	19,980	-	19,980	-
計	19,980	-	19,980	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,748	5,543
受取手形	5 1,569,432	1,225,663
電子記録債権	251,680	177,012
売掛金	3 4,506,928	3 5,237,468
製品	13,559	-
仕掛品	1,022,661	842,658
原材料及び貯蔵品	439,461	468,512
前払費用	14,652	21,525
繰延税金資産	318,309	307,694
短期貸付金	3 461,401	-
未収入金	42,804	47,556
その他	2,090	3,556
貸倒引当金	291,456	123,176
流動資産合計	8,405,274	8,214,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	726,199	713,229
構築物（純額）	247,538	240,778
機械及び装置（純額）	519,126	679,892
車両運搬具（純額）	8,440	6,931
工具、器具及び備品（純額）	142,915	212,492
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	4,413	6,894
有形固定資産合計	1 1,878,965	1 2,090,550
無形固定資産		
ソフトウェア	248,565	155,936
ソフトウェア仮勘定	49,313	176,749
施設利用権	75	43
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	310,512	345,287
投資その他の資産		
投資有価証券	54,039	60,642
破産更生債権等	2,686	1,965
差入保証金	142,657	133,351
関係会社出資金	882,802	882,802
繰延税金資産	850,057	935,679
その他	82,667	28,866
貸倒引当金	5,043	4,323
投資その他の資産合計	2,009,867	2,038,985
固定資産合計	4,199,345	4,474,822
資産合計	12,604,620	12,688,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,649,933	654,157
電子記録債務	-	802,476
買掛金	3,382,634	2,321,940
短期借入金	3,416,008	3,348,454
未払金	162,597	158,049
未払費用	330,020	316,653
未払法人税等	51,743	218,116
未払消費税等	108,657	133,761
前受金	138,575	128,496
預り金	40,532	23,640
賞与引当金	304,000	360,000
受注損失引当金	323,088	276,989
製品保証引当金	89,987	77,510
設備関係支払手形	5,220,440	98,137
資産除去債務	13,270	-
流動負債合計	6,231,489	5,918,384
固定負債		
退職給付引当金	2,225,308	2,426,869
製品保証引当金	39,400	30,100
環境対策引当金	38,600	72,130
資産除去債務	60,240	15,940
固定負債合計	2,363,548	2,545,039
負債合計	8,595,037	8,463,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	160,571	367,907
利益剰余金合計	1,329,371	1,536,707
自己株式	18,167	19,691
株主資本合計	4,000,204	4,206,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,378	19,396
評価・換算差額等合計	9,378	19,396
純資産合計	4,009,582	4,225,413
負債純資産合計	12,604,620	12,688,837

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,994,049	16,773,685
売上原価		
製品期首たな卸高	8,369	13,559
当期製品製造原価	2, 3, 4 12,039,379	2, 3, 4 12,499,338
合計	12,047,748	12,512,897
製品期末たな卸高	13,559	-
製品売上原価	12,034,189	12,512,897
売上総利益	3,959,859	4,260,788
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,072,848	1,018,012
福利厚生費	255,622	249,460
賞与引当金繰入額	83,530	93,130
退職給付費用	70,284	70,913
営業見積費	1 743,319	1 819,363
アフターサービス費	497,787	561,813
減価償却費	99,096	134,733
賃借料	87,283	80,435
旅費及び交通費	115,574	102,467
研究開発費	2 330,095	2 293,154
貸倒引当金繰入額	2,381	663
その他	444,028	427,654
販売費及び一般管理費合計	3,801,851	3,851,803
営業利益	158,008	408,984
営業外収益		
受取利息	5 8,394	5 8,907
受取配当金	1,809	1,815
為替差益	72,615	44,080
受取保険金	2,742	2,689
貸倒引当金戻入額	3,592	2,120
環境対策費戻入額	-	6 10,770
その他	1,152	3,032
営業外収益合計	90,305	73,416
営業外費用		
支払利息	5 3,309	5 4,165
租税公課	-	1,523
固定資産除却損	20,967	2,801
環境対策費	11,600	-
事務所移転費用	16,855	-
その他	7,358	1,918
営業外費用合計	60,091	10,409
経常利益	188,222	471,991
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	29,000	166,000
特別利益合計	29,000	166,000
税引前当期純利益	217,222	637,991
法人税、住民税及び事業税	43,000	225,000
法人税等調整額	61,437	8,668
法人税等合計	104,437	233,668
当期純利益	112,785	404,323

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,369,287	31.8	4,354,342	31.2
労務費		2,760,351	20.1	2,849,383	20.4
経費		6,614,793	48.1	6,772,267	48.4
当期製造費用		13,744,432	100.0	13,975,993	100.0
期首仕掛品たな卸高		901,094		1,022,661	
合計		14,645,526		14,998,654	
他勘定振替高	2	1,583,485		1,656,657	
期末仕掛品たな卸高		1,022,661		842,658	
当期製品製造原価		12,039,379		12,499,338	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																
<p>1 当期製造費用のうち、外注金額は5,809,071千円であり、735,742千円は材料費に、5,073,328千円は経費に計上されております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,488,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>74,071千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>20,472千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,583,485千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	販売費及び一般管理費	1,488,941千円	固定資産	74,071千円	未収入金	20,472千円	計	1,583,485千円	<p>1 当期製造費用のうち、外注金額は5,972,250千円であり、709,372千円は材料費に、5,262,877千円は経費に計上されております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,527,268千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>107,153千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>22,235千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,656,657千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	販売費及び一般管理費	1,527,268千円	固定資産	107,153千円	未収入金	22,235千円	計	1,656,657千円
販売費及び一般管理費	1,488,941千円																
固定資産	74,071千円																
未収入金	20,472千円																
計	1,583,485千円																
販売費及び一般管理費	1,527,268千円																
固定資産	107,153千円																
未収入金	22,235千円																
計	1,656,657千円																

原価計算の方法

当社は個別原価計算制度を採用しております。原価は原則として実際額で計算されますが、直接労務費及び製造間接費は予定率によって配賦し、予定額と実際額との差額は税法の規定に基づき処理しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	98,156	1,266,956
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	50,369	50,369
当期純利益	-	-	-	-	-	112,785	112,785
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	62,415	62,415
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	160,571	1,329,371

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,445	3,938,510	13,223	639	12,584	3,951,094
当期変動額						
剰余金の配当	-	50,369	-	-	-	50,369
当期純利益	-	112,785	-	-	-	112,785
自己株式の取得	721	721	-	-	-	721
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	3,845	639	3,206	3,206
当期変動額合計	721	61,694	3,845	639	3,206	58,488
当期末残高	18,167	4,000,204	9,378	-	9,378	4,009,582

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	160,571	1,329,371
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	146,621	146,621
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	13,950	1,182,750
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	50,365	50,365
当期純利益	-	-	-	-	-	404,323	404,323
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	353,957	353,957
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	367,907	1,536,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,167	4,000,204	9,378	9,378	4,009,582
会計方針の変更による 累積的影響額	-	146,621	-	-	146,621
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,167	3,853,583	9,378	9,378	3,862,961
当期変動額					
剰余金の配当	-	50,365	-	-	50,365
当期純利益	-	404,323	-	-	404,323
自己株式の取得	1,524	1,524	-	-	1,524
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	10,018	10,018	10,018
当期変動額合計	1,524	352,433	10,018	10,018	362,451
当期末残高	19,691	4,206,016	19,396	19,396	4,225,413

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	217,222	637,991
減価償却費	341,181	345,066
退職給付引当金の増減額（は減少）	171,801	25,318
賞与引当金の増減額（は減少）	5,000	56,000
製品保証引当金の増減額（は減少）	21,312	21,776
貸倒引当金の増減額（は減少）	38,500	169,000
受注損失引当金の増減額（は減少）	41,179	46,099
環境対策引当金の増減額（は減少）	1,700	33,530
資産除去債務の増減額（は減少）	23,170	45,978
受取利息及び受取配当金	10,203	10,722
支払利息	3,309	4,165
固定資産除却損	20,967	2,801
為替差損益（は益）	50,172	34,886
売上債権の増減額（は増加）	200,836	322,181
破産更生債権等の増減額（は増加）	8,210	720
たな卸資産の増減額（は増加）	85,036	164,510
仕入債務の増減額（は減少）	316,482	253,994
未払消費税等の増減額（は減少）	12,635	25,104
その他の流動資産の増減額（は増加）	79,498	14,250
その他の流動負債の増減額（は減少）	37,326	38,663
その他	672	53,600
小計	198,133	340,619
利息及び配当金の受取額	10,593	11,882
利息の支払額	3,309	4,165
法人税等の支払額	88,706	59,342
法人税等の還付額	2,943	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,653	288,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	242,622	620,696
無形固定資産の取得による支出	114,031	90,361
資産除去債務の履行による支出	-	11,591
関係会社出資金の払込による支出	383,555	-
貸付けによる支出	100,327	164,705
貸付金の回収による収入	121,030	667,610
差入保証金の増減額（は増加）	34,200	9,306
その他	10,748	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	764,455	211,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	416,008	67,553
配当金の支払額	50,412	50,355
その他	721	1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,874	119,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,617	6,617
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	273,310	48,204
現金及び現金同等物の期首残高	327,058	53,748
現金及び現金同等物の期末残高	1 53,748	1 5,543

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、機械及び装置、並びに工具については、経済的耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である川崎重工業株式会社において、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一したこと、及び当社の中期経営計画における投資計画の検討を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。

その結果、設備の稼働率は安定的であり、技術的陳腐化はほとんど見られず、修繕維持費の金額も平準的に発生していることから、資産からの経済的便益は平均的に発生しているものと見込まれました。また、これらの状況は、当社の製品需要実態及び中期経営計画から、今後も継続することが見込まれるため、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断し、変更を行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が93,747千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当事業年度の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が146,621千円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は（1株当たり情報）に記載しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ...為替予約

ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき評価しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
...工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

...工事完成基準

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	6,616,443千円	6,734,306千円

2 関係会社の金融機関に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
同方川崎節能設備有限公司	- 千円	701,843千円

3 関係会社に係わる注記

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	524,522千円	625,802千円
短期貸付金	461,401千円	- 千円
短期借入金	416,008千円	348,454千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
極度貸付契約及び貸出コミットメント 契約の総額	2,100,000千円	2,450,000千円
借入実行残高	416,008千円	348,454千円
差引額	1,683,991千円	2,101,545千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	181,622千円	- 千円
支払手形	103,149千円	- 千円
設備関係支払手形	2,572千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	330,095千円	293,154千円
当期製造費用	- 千円	- 千円
計	330,095千円	293,154千円

- 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に含まれております。(は戻入額)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
16,959千円	4,419千円

- 4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(は戻入額)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
4,230千円	46,099千円

- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取利息	8,386千円	8,902千円
関係会社への支払利息	2,679千円	3,975千円

- 6 環境対策費戻入額

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理が必要なPCB廃棄物の処理費用を再見積りした結果、不要となった金額を戻し入れたものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	-	-	16,830,000

- 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,078	1,400	-	41,478

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

- 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

- 4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,369	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,365	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	-	-	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,478	2,999	-	44,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,999株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,365	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,713	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	53,748千円	5,543千円
現金及び現金同等物	53,748千円	5,543千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によって行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、債権管理部門が取引先の状況を把握し、取引先ごとに期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒の軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,748	53,748	-
(2) 受取手形	1,569,432	1,569,432	-
(3) 電子記録債権	251,680	251,680	-
(4) 売掛金	4,506,928	4,506,928	-
(5) 短期貸付金	461,401		
関係会社貸倒引当金	277,000		
	184,401	184,401	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	43,562	43,562	-
(7) 支払手形	(649,933)	(649,933)	-
(8) 買掛金	(3,382,634)	(3,382,634)	-
(9) 短期借入金	(416,008)	(416,008)	-
(10) 未払金	(162,597)	(162,597)	-
(11) 設備関係支払手形	(220,440)	(220,440)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権並びに(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)短期貸付金

短期貸付金は関係会社への貸付金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、個別に計上している関係会社貸倒引当金を控除しております。

(6)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7)支払手形、(8)買掛金、(10)未払金及び(11)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)短期借入金

短期借入金はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の運用に伴う親会社借入金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,477
差入保証金	142,657
関係会社出資金	882,802

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額(*) （千円）	時価(*)（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,543	5,543	-
(2) 受取手形	1,225,663	1,225,663	-
(3) 電子記録債権	177,012	177,012	-
(4) 売掛金	5,237,468	5,237,468	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	50,164	50,164	-
(6) 支払手形	(654,157)	(654,157)	-
(7) 電子記録債務	(802,476)	(802,476)	-
(8) 買掛金	(2,321,940)	(2,321,940)	-
(9) 短期借入金	(348,454)	(348,454)	-
(10) 未払金	(158,049)	(158,049)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権並びに(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6)支払手形、(7)電子記録債務、(8)買掛金及び(10)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)短期借入金

短期借入金はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の運用に伴う親会社借入金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,477
差入保証金	133,351
関係会社出資金	882,802

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	53,748
受取手形	1,569,432
電子記録債権	251,680
売掛金	4,506,928
短期貸付金	461,401
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	6,843,191

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	5,543
受取手形	1,225,663
電子記録債権	177,012
売掛金	5,237,468
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	6,645,687

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）
短期借入金	416,008
合計	416,008

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）
短期借入金	348,454
合計	348,454

（有価証券関係）

その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	41,032	26,250	14,782
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,530	2,800	270
合計		43,562	29,050	14,512

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額 10,477千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	50,164	29,050	21,114
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
合計		50,164	29,050	21,114

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額 10,477千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバ
ランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,776,368千円
(2) 年金資産	354,017
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,422,350
(4) 未認識過去勤務債務	1,340
(5) 未認識数理計算上の差異	252,183
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,171,507
(7) 前払年金費用	53,800
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	2,225,308

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	170,679千円
(2) 利息費用	58,011
(3) 過去勤務債務の費用処理額	32,030
(4) 期待運用収益(減算)	8,799
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	49,557
(6) 確定拠出型年金への拠出額	13,305
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	250,722

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
2%

(3) 期待運用収益率
3%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理して
おります。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ
発生翌事業年度から費用処理してあります。)

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバ
ランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,776,368千円
会計方針の変更による累積的影響額	226,880
会計方針の変更を反映した当事業年度期首残高	3,003,248
勤務費用	176,188
利息費用	57,061
数理計算上の差異の発生額	91,356
過去勤務費用の発生額	5,080
退職給付の支払額	172,823
退職給付債務の期末残高	3,160,112

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	354,017千円
期待運用収益	10,620
数理計算上の差異の発生額	318
事業主からの拠出額	43,196
退職給付の支払額	5,490
年金資産の期末残高	402,663

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	438,877千円
年金資産	402,663
	36,214
非積立型制度の退職給付債務	2,721,234
未積立退職給付債務	2,757,449
未認識数理計算上の差異	294,807
未認識過去勤務費用	35,771
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,426,869
退職給付引当金	2,426,869
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,426,869

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	176,188千円
利息費用	57,061
期待運用収益	10,620
数理計算上の差異の費用処理額	48,413
過去勤務費用の費用処理額	32,030
その他	4,249
確定給付制度に係る退職給付費用	243,261

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	11%
債券	39
その他	50
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

長期期待運用収益率 3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、14,805千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	114,772千円	127,350千円
未払社会保険料	17,517	19,703
退職給付引当金	797,806	858,505
受注損失引当金	121,978	97,984
製品保証引当金	48,067	38,067
関係会社出資金評価損	89,667	89,667
貸倒引当金	100,183	44,015
その他	110,443	118,862
繰延税金資産 小計	1,400,438	1,394,157
評価性引当額	207,904	149,066
繰延税金資産 合計	1,192,533	1,245,091
(繰延税金負債)		
前払年金費用	19,032	-
その他有価証券評価差額金	5,133	1,717
繰延税金負債 合計	24,165	1,717
繰延税金資産の純額	1,168,367	1,243,373

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9	
住民税均等割	9.5	
試験研究費の税額控除	1.8	
評価性引当額	8.9	
その他	2.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,392千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	882,802千円	882,802千円
持分法を適用した場合の投資の金額	948,505千円	1,258,351千円

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	49,301千円	204,809千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が保有する有形固定資産の中には、その解体・撤去時に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理が必要なPCB及び「石綿障害予防規則」に基づく処理が必要なアスベストが含まれているものがあり、当該処理費用（固定資産の使用中に修繕を通じて前述の有害物質が除去されるものを除く）について資産除去債務を計上しております。

なお、前事業年度末に計上しておりました事務所建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務については、退去が完了し、資産除去債務を履行いたしました。

2. 当該資産除去債務の算定方法

耐用年数が経過しているものの使用可能であり、今後も用役提供から除外される予定がない等であるため、割引計算を実施せず、合理的に見積られた金額を資産除去債務に計上しております。

なお、PCBが含まれている有形固定資産のうち一部については用役提供から除外されているため、その処理費用は環境対策引当金に計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
期首残高	50,340千円	73,510千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	13,270
その他増減額（は減少）	23,170	44,300
期末残高	73,510	15,940

(注) 当事業年度の「その他増減額」のうち、10,770千円はPCB廃棄物の処理費用を再見積りした結果、不要となった費用の戻入額であり、33,530千円は用役提供から除外されたことによる環境対策引当金への振替額であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産について、注記すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「重要な会計方針」の(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度のセグメント利益が、「空調事業」で54,196千円、「ボイラ事業」で27,386千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	10,803,759	5,190,290	15,994,049
セグメント利益	3,135,720	824,139	3,959,859
セグメント資産	7,580,203	3,183,678	10,763,882
その他の項目			
減価償却費	167,381	74,704	242,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	390,390	184,007	574,398

(注)セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	11,227,399	5,546,286	16,773,685
セグメント利益	3,278,677	982,111	4,260,788
セグメント資産	7,170,634	3,619,458	10,790,092
その他の項目			
減価償却費	148,496	61,836	210,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292,589	50,934	343,523

(注)セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,763,882	10,790,092
全社(共通)	1,840,737	1,898,745
財務諸表の資産合計	12,604,620	12,688,837

(注)全社(共通)は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	242,085	210,333	99,096	134,733	341,181	345,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	574,398	343,523	38,307	119,878	612,706	463,402

(注)調整額は、各報告セグメントに配分していない全社(共通)の資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,484,658	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械、その他の各事業	直接83.53	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	538,071	売掛金	279,718
							資金の貸付 受取利息	194,445 673	短期 借入金	416,008
							資金の借入 支払利息	504,760 2,679		

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の貸付、借入に係る取引は、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

4 支払利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎節能設備有限公司	中国河北省廊坊市	31,420	吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・部品の販売	43,939	売掛金	244,803
							資金の貸付 資金の返済 受取利息	100,327 121,030 7,713	短期 貸付金	461,401

(注) 1 同方川崎節能設備有限公司は、平成25年 3月18日付で同方川崎空調設備有限公司より社名変更しております。

2 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

4 同方川崎節能設備有限公司の債権に対し、277,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において29,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

5 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空 調機器、船用 機械、航空機 器、石油製 品、鉄鋼製品 の販売	なし	当社製品の 販売 原材料等の 仕入	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	778,206	受取手形	517,088
									売掛金	153,144
親会社 の子会社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリン グ事業	なし	仕入債務等の 支払	仕入債務の 支払	5,010,124	買掛金	1,992,615
							その他債務 の支払	256,808	未払金	102,994

(注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎節能設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,147,123千円
固定資産合計	1,192,300千円
流動負債合計	1,531,776千円
固定負債合計	-
純資産合計	1,807,646千円
売上高	2,061,496千円
税引前当期純利益	116,702千円
当期純利益	129,775千円

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,484,658	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械、その他の各事業	直接83.53	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	689,295	売掛金	394,817
							資金の貸付 受取利息	145,330 259	短期 借入金	348,454
							資金の借入 支払利息	588,425 3,975		

- (注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
 3 資金の貸付、借入に係る取引は、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。
 4 支払利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎節能設備有限公司	中国河北省廊坊市	31,420	吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	部品等の販売	107,443	売掛金	230,984
							資金の貸付 資金の返済 受取利息	164,705 667,610 8,643	-	-
							債務保証	701,843	-	-

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
 3 同方川崎節能設備有限公司の債権に対し、111,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において166,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
 4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 5 同方川崎節能設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空 調機器、船用 機械、航空機 器、石油製 品、鉄鋼製品 の販売	なし	当社製品の 販売 原材料等の 仕入	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	673,329	受取手形	255,070
							原材料等の 仕入		買掛金	172,860
親会社 の子会社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリン グ事業	なし	仕入債務等の 支払	仕入債務の 支払	5,697,091	買掛金	873,821
							その他債務 の支払		未払金	12,689

(注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎節能設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,997,782千円
固定資産合計	2,052,680千円
流動負債合計	4,303,951千円
固定負債合計	93,690千円
純資産合計	2,652,821千円
売上高	4,338,595千円
税引前当期純利益	314,899千円
当期純利益	359,969千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	238.82円	251.72円
1株当たり当期純利益金額	6.71円	24.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,009,582	4,225,413
普通株式に係る純資産額(千円)	4,009,582	4,225,413
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	41	44
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,788	16,785

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	112,785	404,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,785	404,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,789	16,786

4. (重要な会計方針)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が8.73円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,671,303	35,233	12,372	2,694,164	1,980,935	47,961	713,229
構築物	985,223	12,595	-	997,818	757,040	19,355	240,778
機械及び装置	3,255,386	254,883	34,867	3,475,402	2,795,509	93,266	679,892
車両運搬具	100,431	860	2,000	99,291	92,359	2,368	6,931
工具、器具及び備品	1,248,319	107,322	34,687	1,320,953	1,108,461	36,947	212,492
土地	230,331	-	-	230,331	-	-	230,331
建設仮勘定	4,413	413,443	410,962	6,894	-	-	6,894
有形固定資産計	8,495,409	824,338	494,890	8,824,857	6,734,306	199,899	2,090,550
無形固定資産							
ソフトウェア	891,352	52,507	-	943,859	787,922	145,135	155,936
ソフトウェア仮勘定	49,313	179,942	52,507	176,749	-	-	176,749
施設利用権	474	-	-	474	430	31	43
電話加入権	12,557	-	-	12,557	-	-	12,557
無形固定資産計	953,698	232,449	52,507	1,133,640	788,353	145,167	345,287
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 熱交エレメントラインの増設 1式 96,150千円
建設仮勘定 増加額の主なものは、上記各資産の増加に対応するものであります。

2 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造原価 210,333千円
販売費及び一般管理費 134,733千円
計 345,066千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	416,008	348,454	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	416,008	348,454	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	296,500	663	1,542	168,120	127,500
賞与引当金	304,000	360,000	304,000	-	360,000
受注損失引当金	323,088	267,612	313,711	-	276,989
製品保証引当金	129,387	68,211	89,987	-	107,610
環境対策引当金	38,600	33,530	-	-	72,130

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄の「その他」欄の金額のうち、166,000千円は関係会社貸倒引当金について回収可能性の見積りの見直しに伴う取崩額であり、残額は通常の債権の回収によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第125条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,254
預金	
当座預金	1,541
普通預金	2,746
小計	4,288
合計	5,543

(ロ) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	255,070
東邦瓦斯(株)	103,005
(株)守谷商会	71,977
三州(株)	49,937
角南商事(株)	45,359
その他	700,314
合計	1,225,663

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	244,812
平成26年5月	371,513
平成26年6月	280,263
平成26年7月	228,242
平成26年8月	100,831
合計	1,225,663

(八) 電子記録債権

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東テク株	113,142
(株)カワサキマシンシステムズ	24,508
轟産業株	12,642
菱電商事株	8,715
橋本総業株	7,116
その他	10,887
合計	177,012

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	33,482
平成26年5月	27,821
平成26年6月	69,829
平成26年7月	13,414
平成26年8月	32,463
合計	177,012

(二) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業株	394,817
同方川崎節能設備有限公司	230,984
双日マシナリー株	173,775
川重商事株	172,860
テス・エンジニアリング株	153,037
その他	4,111,993
合計	5,237,468

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,506,928	17,596,938	16,866,398	5,237,468	76.3	101.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
空調機器	630,637
汎用ボイラ	166,297
改修改造工事・メンテナンス	45,723
合計	842,658

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
主要材料	128,963
補助材料	14,788
購入部品	236,985
加工外注品	79,641
小計	460,378
貯蔵品	
燃料・油・塗料・消耗品	8,133
小計	8,133
合計	468,512

(ト) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
同方川崎節能設備有限公司	882,802
合計	882,802

(チ) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,243,373千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

2 負債の部

(イ) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
堀川総合サービス(株)	62,521
栗田工業(株)	58,420
宇津商事(株)	42,367
(株)ダイクレ	27,905
丸茶(株)	27,719
その他	435,222
合計	654,157

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	194,683
平成26年5月	138,884
平成26年6月	135,673
平成26年7月	146,363
平成26年8月	22,731
平成26年9月	15,820
合計	654,157

(ロ) 電子記録債務

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シガMEC	67,350
(株)ガンマー分析センター	28,095
中外汽機(株)	27,531
九州オリンピック工業(株)	27,221
サンキン(株)	26,636
その他	625,641
合計	802,476

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	134,857
平成26年5月	134,860
平成26年6月	218,179
平成26年7月	229,805
平成26年8月	56,542
平成26年9月	28,229
合計	802,476

(八) 買掛金

相手先	金額(千円)
川重ファイナンス(株)	873,821
平和金属(株)	317,336
川重商事(株)	95,009
(株)サブラ	71,811
四国工販(株)	33,190
その他	930,770
合計	2,321,940

(二) 退職給付引当金

退職給付引当金の残高は2,426,869千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,842,441	7,706,187	12,125,153	16,773,685
税引前四半期(当期)純利益金額又は 税引前四半期純損失金額()(千円)	42,751	489	348,934	637,991
四半期(当期)純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	32,751	9,510	242,934	404,323
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.95	0.56	14.47	24.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	1.95	1.38	15.03	9.61

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元当りの売買委託手数料相当額として次に定める金額を、買取った単元未満株式数で按分した額 1単元当り買取価格の100万円以下の金額につき 1.150% 1単元当り買取価格の100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。 (URL http://www.khi.co.jp/corp/kte/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第43期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日近畿財務局長に提出
（第43期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日近畿財務局長に提出
（第43期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年7月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針4に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川重冷熱工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川重冷熱工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。